

2011年度経営プラン Q1フォロー

2011年8月4日
古河電気工業株式会社
取締役CFO 櫻 日出雄

2011年度第1四半期トピックス

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

営業利益	10Q1	11Q1	増減	主な内容
連結合計	91	65	-26	
特殊要因				
①震災影響			-15	自動車部品(主にワイヤーハーネス)の需要減
②外部環境			-12	円高・原油アップ
③ 除く①+②	91	91	0	

- ① 第1四半期営業利益への震災影響 -15億円
- ② 前年同期比での円高・原油アップ影響-11億円
- ③ 特殊要因を除くと前年同期と同一の水準
- 計-26億円

11Q1PL実績(対10Q1)増収・減益

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

PL	a 10Q1	b 11Q1	b-a 増減	
売上高	2,243	2,387	+143 +6.4%	うち特殊要因+69 (地金価格変動など)
営業利益	91	65	-26	⇒5、6ページで説明
持分法損益	-6	+3	+9	
経常利益	84	65	-19	
特別損益	-4	-15	-11	ガラス基板後工程設備減損
法人税等・調整額	-21	-34	-13	
少数株主損益	-17	-14	+3	
四半期純利益	42	3	-39	

(注)損益的にマイナス項目は-をつけた

11Q1末BS実績

FURUKAWA ELECTRIC

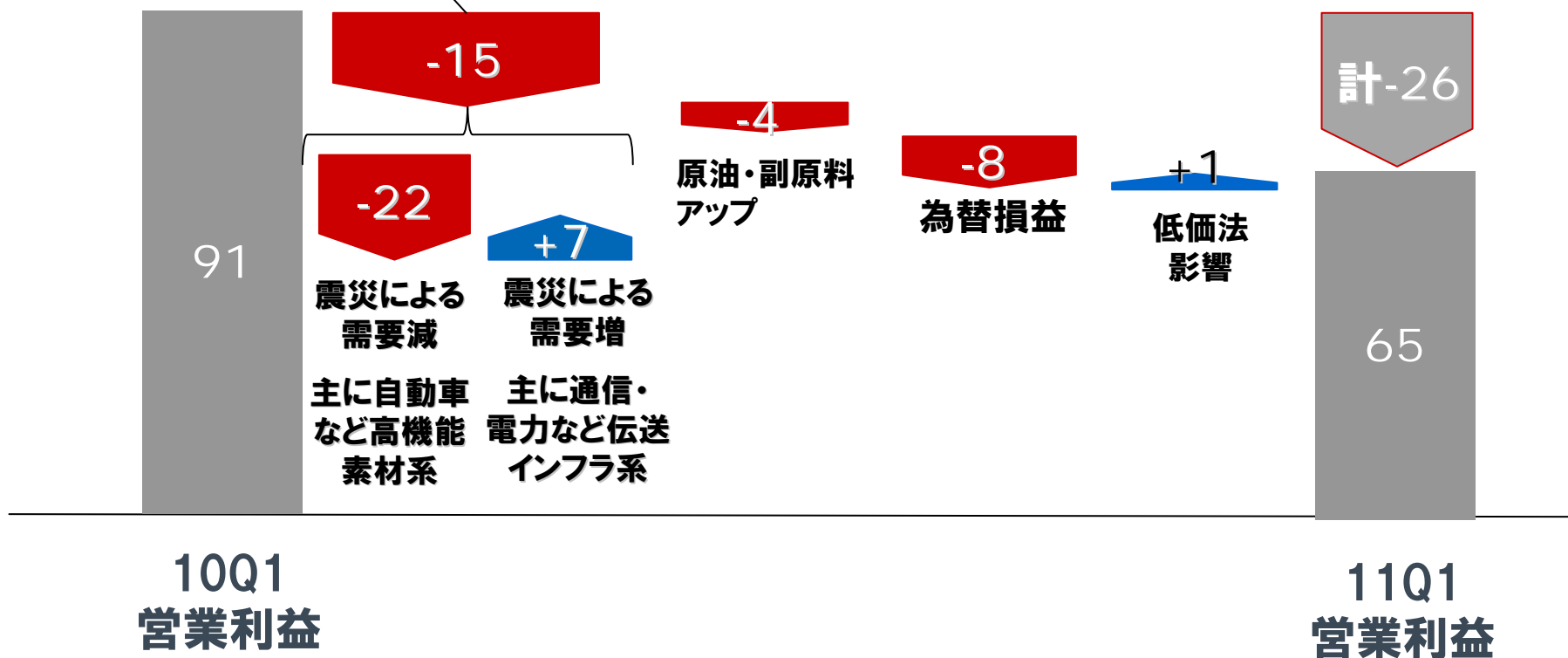
(総資産、有利子負債の単位:億円)

	a	b	b-a
BS	10Q4末	11Q1末	増減
総資産	8,269	8,274	+5
有利子負債	3,416	3,491	+75
自己資本比率	20.1%	20.0%	-0.1
D/Eレシオ	2.06	2.11	+0.05
総資産回転率	1.12	*1.15	+0.03
ROA	4.2%	*3.1%	-1.1
(営業利益ベース)		*年率換算値	

営業利益増減分析【10Q1】⇒【11Q1】

(単位:億円)

震災影響は計-15億円

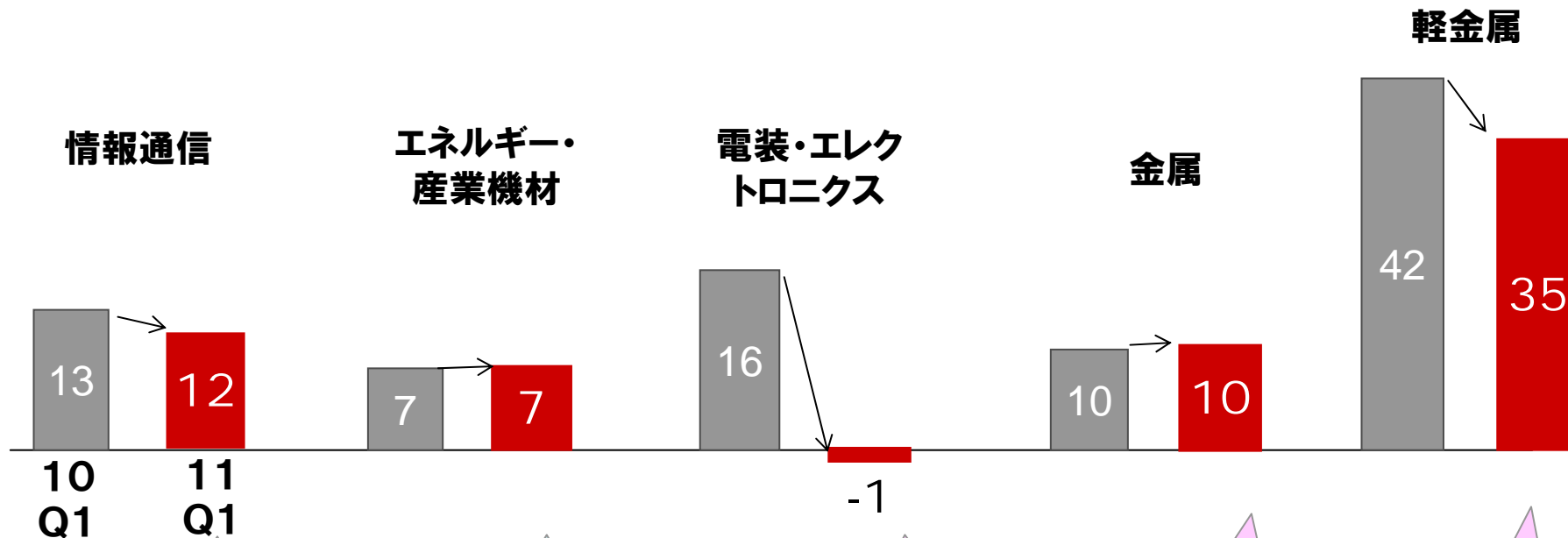


セグメント営業利益推移【10Q1】⇒【11Q1】

FURUKAWA ELECTRIC
(単位:億円)

伝送インフラ系

高機能素材系



光ファイバ・ケーブルは震災復旧とブラジルの通信会社向け需要が増えたものの、光アンプやレーザーの需要が低調だった

建設用電線は震災復旧で需要増、中国高圧ケーブル堅調も、電力会社向け部品が低調
LED液晶TV用MC PETは計画通りに立ち上がってきた

HDD用アルミブランク材は堅調だったが、震災による自動車生産の減少によりワイヤーハーネスの需要減が大きく影響した

リチウムイオン電池向け銅箔が5月より震災影響から回復、エアコン用銅管は構造改革効果で品種構成が改善した

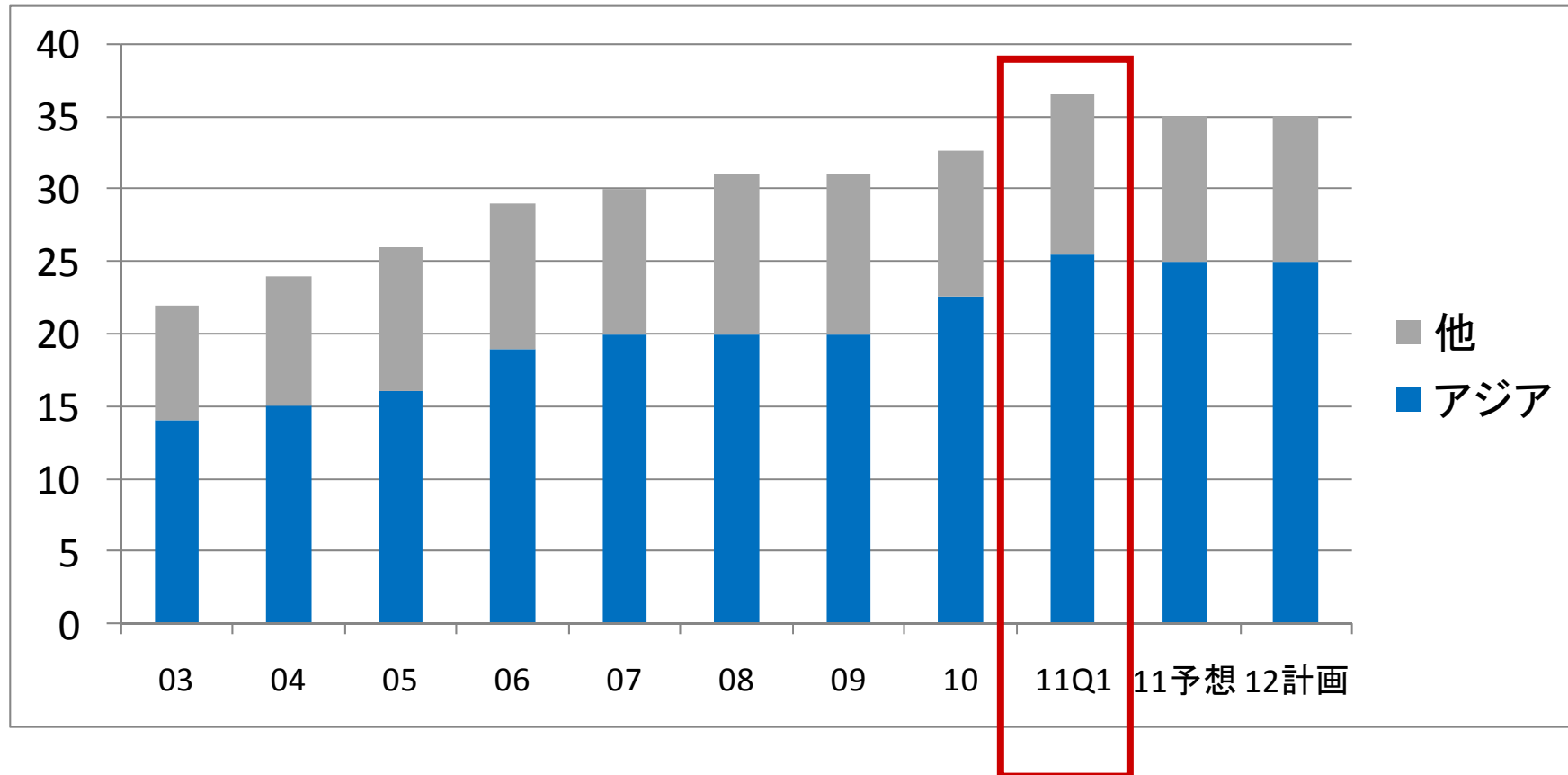
デジタル印刷用アルミ板の需要や輸出が減少したことに加え、燃料費がアップした

海外売上高比率推移

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:%)

11Q1実績36.2%(10年度33.2%)、アジアで伸長



11年度予想は据え置き

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

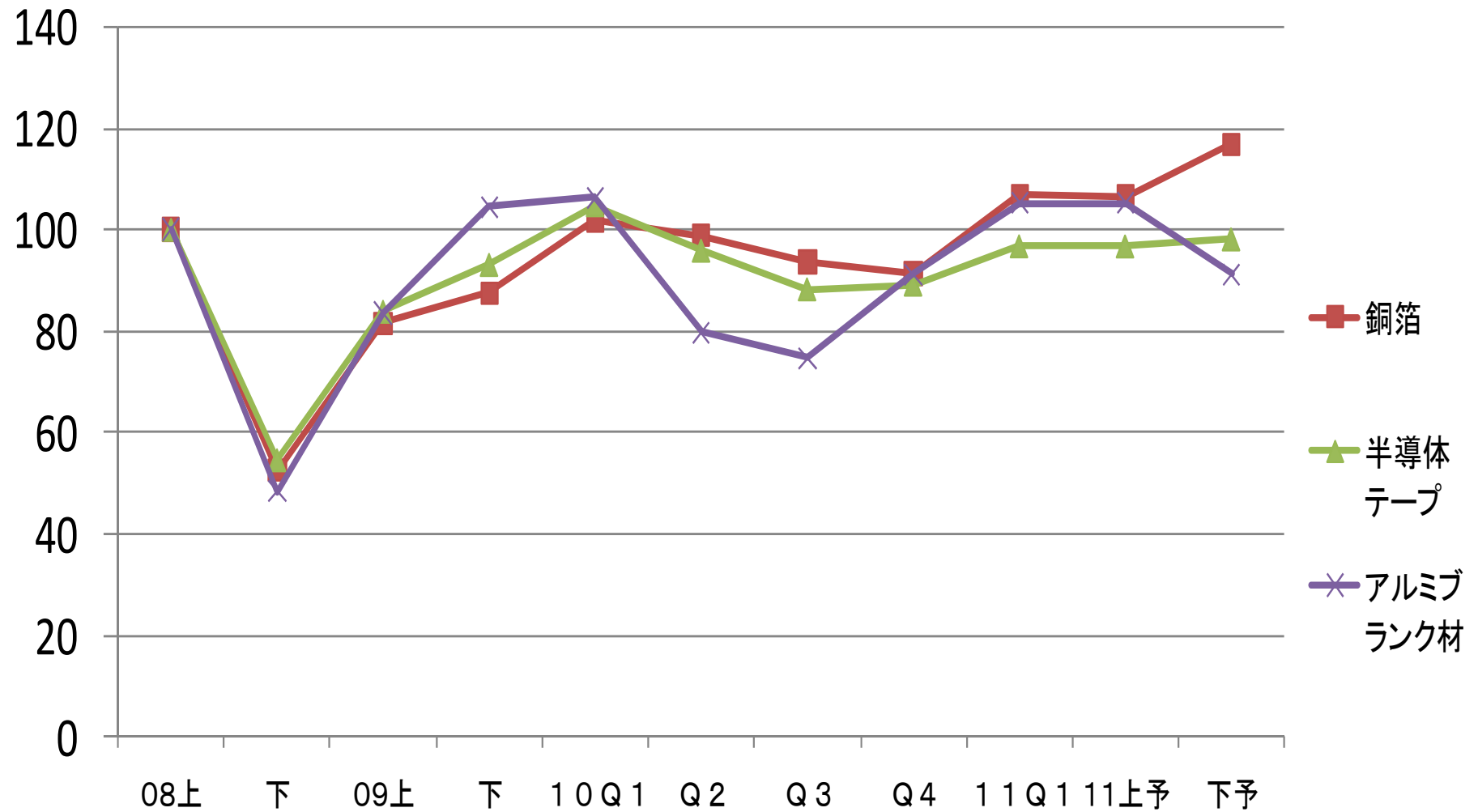
			a	b	b-a
5月時点予想	10実績	11予想	11Q2累計	11Q3-Q4	増減
売上高	9,258	9,500	4,500	5,000	+500
営業利益	351	310	100	210	+110
経常利益	314	290	90	200	+110
当期利益	122	115	35	80	+45

《高機能素材》 売上量指数推移

FURUKAWA ELECTRIC

銅箔は車載用リチウム電池向けが牽引

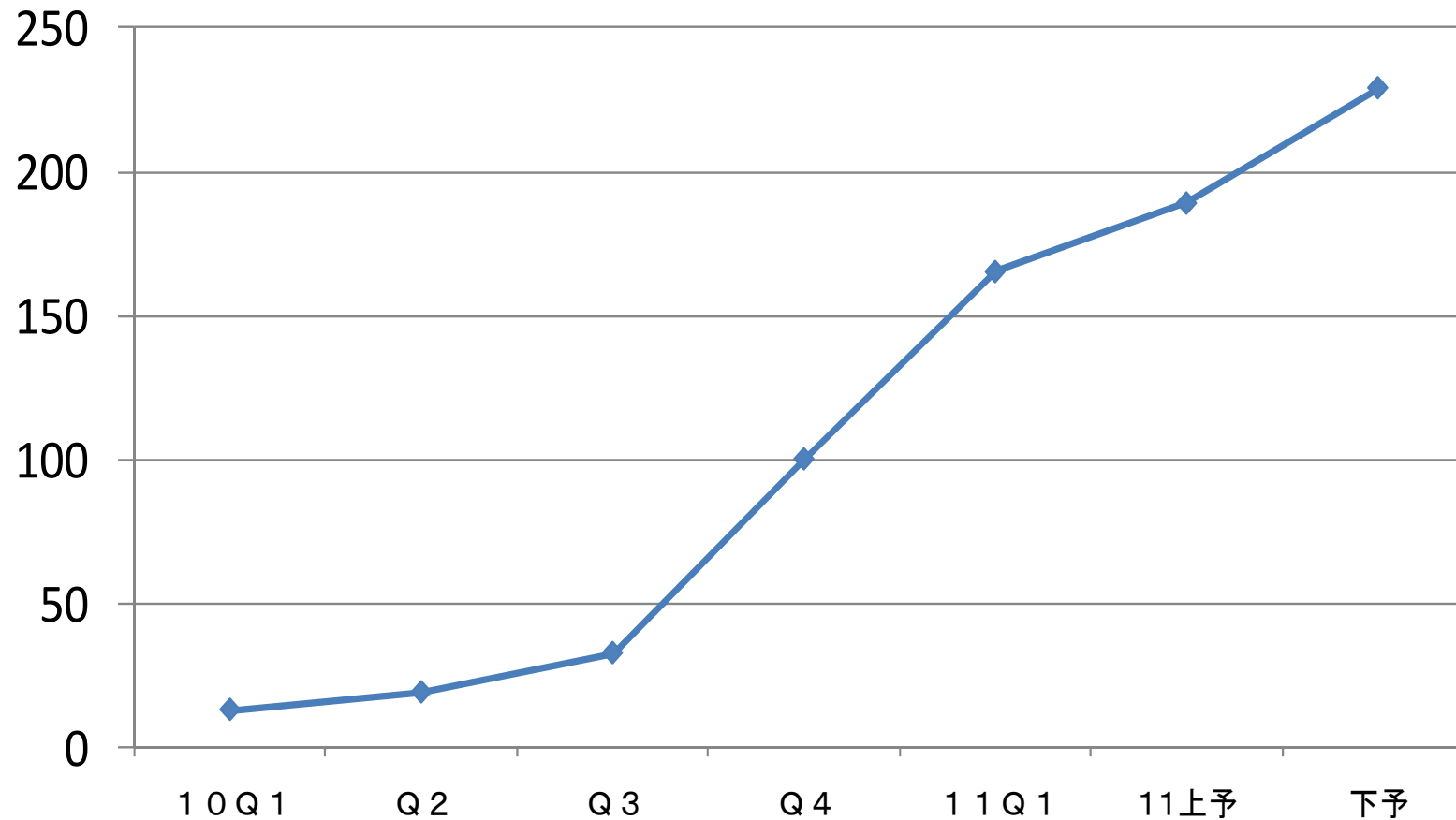
(08上=100)



《MCPET》 売上量指数推移

FURUKAWA ELECTRIC

LED液晶テレビ向け新商品が成長軌道に (10Q4=100)



今期これまでに発表した成長戦略と構造改革 FURUKAWA ELECTRIC

情報通信

ブラジルFISAがメトロケーブル買収で同国光ケーブルシェア26⇒36%へ

エネルギー・産業機材

ブラジルFISA社でOPGW(架空地線)事業を12年から開始

理研電線が中国河北華通線纜とエレベーターケーブル事業で合併会社を設立

電装・エレクトロニクス

中国重慶長華汽車線束の経営権を取得し、ワイヤーハーネスの事業を拡大

台湾栄星電線工業に出資し、細物エナメル線の協業を開始

軽金属

古河スカイが米国ARCOアルミニウムに出資

研究開発

世界最高電圧275kvの超電導ケーブルを開発

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。